

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

林 横浜市長が、長島 防衛大臣政務官と面会し、
池子住宅建設戸数の削減と返還合意施設の返還促進を要請しました。

1 日時

平成22年8月10日(火) 14時00分～14時10分

2 面会者

ながしま あきひさ
長島 昭久 防衛大臣政務官



3 要請事項

別添資料のとおり

4 林 文子 横浜市長の発言要旨

池子住宅建設については、平成15年7月に国から申し入れを受けて以降、本市の判断が、地元金沢区民をはじめとする市民にとって大変重いものであったことを改めて理解いただきたい。

住宅建設戸数については、更なる削減が可能となるよう最大限努力いただきたい。

平成16年の日米合同委員会で6施設の返還が合意されたが、現在まで小柴、富岡の2施設しか返還が実現していない。残りの深谷通信所や上瀬谷通信施設など4施設の返還を速やかに実現していただきたい。

5 長島 昭久 防衛大臣政務官のコメント要旨

より一層の住宅戸数の削減に向けて努力していきたい。

今後も、政務三役が先頭に立ち、横浜市と緊密に連携を取りながら取り組んでいきたい。

横浜市の要請について、私も機会を見て米側に働きかけていきたい。

写真データをご希望の場合は、電話にてご連絡いただき、下記のメールアドレスにメールを送信して下さい。写真データを添付して返信いたします。

ts-kichitaisaku@city.yokohama.jp

都 経 基 第 1 2 0 号
平成 22 年 8 月 2 日

防衛大臣 北澤 俊美 様

横浜市長 林 文子

池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について（要請）

時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、去る7月21日、神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等に関する第4回施設調整部会が開催され、その会議概要が本市に伝えられました。

今回、開催された部会では、平成16年10月の日米合同委員会合意から5年以上経過していることを踏まえ、現時点における横須賀地区の家族住宅の不足数の検証及び「池子住宅地区及び海軍補助施設」における住宅建設戸数の再検討について、日本側から米側に対し提案が行われ、今後、鋭意検討・協議していくことで日米間の認識が一致したとのことです。

池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅建設戸数については、平成15年7月に国から申し入れを受けて以降、地元金沢区民をはじめとする市民の方々や市会から頂いた様々なご意見を踏まえて、池子の緑・自然環境の保全や地域住民の負担軽減の観点などから、住宅建設戸数をでき得る限り削減するよう強く申し入れを行い、その結果として当初約800戸必要とされたものが約700戸に削減された経過があります。

池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等の建設が提起されてから今日に至るまでの本市の判断が、地元金沢区民の思いも含めて大変重いものであったことをご理解いただき、今後、日米間において協議を進められるに際しては、次の要請事項について特段のご配慮を頂くよう、お願いいたします。

要請事項

1 住宅建設戸数

住宅建設戸数の再検討に当たっては、国として更なる削減が可能となるように最大限努力すること。

2 返還合意施設の返還促進

平成16年の日米合同委員会で返還が合意されたものの、未だ実現していない施設の返還を速やかに実現すること。